

令和6年度組織目標

部局名	土木交通部
	<p>○県政全体をドライブ(駆動)する土木交通部</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな予算・組織を預かる土木交通部として、社会資本整備や交通政策の推進はもとより、他部や関係機関との連携(伴走)、他部所管施策の支援(後押し)等、県政全体をドライブする。 - THEシガパーク、災害時の交通網点検・訓練、大津港活性化 - グリーンインフラと教育現場の連携(滋賀県版"水辺の楽校") - 建設業界と連携した国スポ・障スポや大阪・関西万博の機運醸成 - 工事でのバイオ炭混入コンクリート(CO2固定)の試行等
	<p>○パーパスを抱き、熱意に満ちた土木交通部</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員全員が夢を語り合い、力を合わせ、身近なところから、パーパス県政を意識できる施策に取り組み、その成果を喜びあえる、熱意に満ちた組織づくりを進める。 - 公用車での歩行者最優先運転の励行 - 「いなずまどぼっく」登録者数1万人運動等
	<p>○【見直し・効率化】部内の連絡調整の効率化</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的なLoGoチャットの活用により、至急事案や資料の最終確認など、いつでもどこでも連絡・調整を行い省力化、効率化を図る。

所属名	監理課
R6年度に特に注力する事項(目標)	<p>○全部局職員の建設工事等に係る入札契約事務能力の向上とミス防止対策の徹底</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約事務にかかる説明会や研修会を年2回程度実施するとともに、不適切事例を共有し、注意喚起を図る。
	<p>○廃川・廃道敷地の処分・整理</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入確保に資するため、廃川・廃道敷地について、地元市町や関係機関と調整し課題を整理するとともに、国からの譲与手続、境界確認、売却範囲の特定・分筆などの条件整備を集中的に進めて売却処分を行う。 年度末までに 2箇所 (参考) ・草津川廃川敷地(栗東市岡ほか) ・中ノ井川廃川敷地(栗東市霊仙寺一丁目) □
	<p>○【見直し・効率化】建設業者事業年度終了届の電子申請手続の普及による業務の効率化</p> <p>目標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業者事業年度終了届の電子申請の普及を図り、電子申請件数200件を目指す。

所属名	技術管理課
R6年度に特に注力する事項（目標）	○グリーンインフラの推進 目標： ・上半期に本県の環境・生物等の情報を収集・分析し、年度内に『（仮）滋賀県グリーンインフラ取組方針』を策定
	○建設産業の魅力発信 目標： ・10周年を迎える「滋賀（しが）けんせつみらいフェスタ」で、建設産業の魅力向上のための出展ブースを10ブース増設（R5実績:56ブース→R6目標:66ブース）
	○【見直し・効率化】DXによる工事関係事務の効率化 目標： ・AIを活用した工事発注書類間（設計書、図面、数量計算）の整合性チェックを実施（年間50件≒地方機関係数）

所属名	交通戦略課
R6年度に特に注力する事項（目標）	○「目指す地域交通の姿」の実現に向けた具体的施策づくり 目標： ・滋賀の公共交通未来アイデア会議等の場で公論熟議を重ね、具体的な施策づくりと交通税を含めた必要な財源のあり方についての理解と共感を醸成し、滋賀地域交通計画の骨子を策定する。
	○地域に適した公共交通ネットワークの構築 目標： ・令和7年度の国スポ・障スポ大会の機会を捉えてライドシェアの実証運行ができるよう、交通事業者との調整や、ドライバー、利用者の理解醸成を行う。
	○地域公共交通の利用促進 目標： ・企業向けモビリティマネジメントの実施による通勤手段の転換や、交通環境学習の実践など、地域と連携した更なる利用促進策の実施により、利用促進を図る。
	○【見直し・効率化】ペーパーレス協議の推進 目標： ・課内協議、部内協議の資料を原則ペーパーレス化し、資料作成・情報共有の効率化を図る。

所属名	県東部地域公共交通支援室
	○公共交通ネットワークの構築、利用促進 目標： ・近江鉄道線の安全運行の確保と利便性の向上
	○【見直し・効率化】ペーパーレス協議の推進 目標： ・課内協議、部内協議の資料を原則ペーパーレス化し、資料作成・情報共有の効率化を図る。

所属名	道路整備課
R6年度に特に注力する事項（目標）	<p>○県土の発展を支える道路整備の推進</p> <p>目標： ・道路整備アクションプログラム2023に位置付けた事業等の適切な進捗管理による事業推進（開通目標：5km） ・令和7年を一つのターゲットにし、直轄国道や高速道路の整備・調査促進に向け、国や高速道路会社との一層の連携を図る。 ・主要開通事業の開通イベントを通じたPR活動の実施。</p>
	<p>○防災・減災機能の強化</p> <p>目標： ・緊急輸送道路の無電柱化に向けて、新たに1箇所の工事に着手。（現在、工事中1箇所、設計中3箇所） ・防災道の駅「せせらぎの里こうら」やリニューアル計画のある道の駅「草津」において、防災機能向上に向けた検討を進める。</p>
	<p>○名神名阪連絡道路の推進</p> <p>目標： ・有識者委員会を開催し議論を深めるなど、計画の具体化に向けて検討を進める。 延長：約30km（全線）</p>
	<p>○【見直し・効率化】交通量調査の合理化に向けた検討</p> <p>目標： ・警察本部が所有する道路上のテレビカメラで取得した動画をAI観測し、交通量調査の合理化を図る。</p>

所属名	道路保全課
R6年度に特に注力する事項（目標）	<p>○道路啓開計画の策定</p> <p>目標： 年度内に、滋賀県域道路啓開計画(県全域)を踏まえた滋賀県独自の啓開計画策定(地域版)と訓練の実施</p>
	<p>○安心・安全な地域の暮らしを支える歩道の計画的整備の推進</p> <p>目標： 道路整備アクションプログラム2023（AP2023）に位置付けた歩道整備箇所等の適切な進捗管理による事業推進 歩道開通延長：6km うち通学路：2km</p>
	<p>○地域を豊かにする自転車活用の推進</p> <p>目標： 湖岸道路等で自転車通行帯を整備し、自転車と車の双方が安全・安心に通行できる道路環境整備の推進 自転車通行帯の整備延長：5km ※計画延長（R8年度完了延長）32km R7以降残延長：7km</p>
	<p>○【見直し・効率化】道路管理のDX推進</p> <p>目標： 複数存在する道路情報システムの効率的な運用について課題整理や一元化を目指した改良方針を検討</p>

所属名	都市計画課
R6年度に特に注力する事項（目標）	<p>○THE シガパークの推進</p> <p>目標： ・シガパークを構成する関係各課と部局横断で「THE シガパーク・プロジェクト」によるフェスタやフォーラムの開催、プロモーションビデオの作成などを通じて、「THE シガパーク」の魅力の発信を実施する。</p>
	<p>○「都市計画基本方針」に沿った都市計画決定等への取り組み</p> <p>目標： ・彦根長浜都市計画区域の区域区分見直しに向けて、昨年度に引き続き国等関係機関と協議を行い本年度末には変更を行う。</p>
	<p>○国スポ・障スポ大会の主会場およびその周辺整備の推進</p> <p>目標： ・令和7年の国スポ・障スポ大会開催に向け、主会場・周辺整備の完了・供用を目指す。 ・（都）原松原線バイパス整備事業について、今年度中の供用開始を目指す。</p>
	<p>○【見直し・効率化】屋外広告業登録台帳の新たなデータベース構築</p> <p>目標： ・年度をとおして、令和6年度当初から導入する屋外広告業登録申請等の電子化により従来より迅速かつ正確に整備しうる登録台帳のデータベースを構築する。</p>

所属名	住宅課
R6年度に特に注力する事項（目標）	<p>○盛土の安全対策の推進</p> <p>目標： 盛土規制法に基づく令和7年4月1日からの規制開始に向けて、令和6年10月1日に許可基準および規制区域案を公表するとともに、関連条例の改正案上程および必要となる体制の整備を行う。</p>
	<p>○地域の実情に応じた市町や民間、国と連携した空き家対策の推進</p> <p>目標： 空き家等対策特別措置法に基づく市町の取組を支援するとともに、民間との連携や国への政策提案・要望などを行う。 ・空き家バンクの登録促進等に係る市町への補助事業の実施 空き家バンクによる売買成約件数 140件 ・民間との連携協定の活用による空き家の除却促進 特定空家等の改善件数 25件</p>
	<p>○県営住宅における空住戸の有効活用と家賃収納の推進</p> <p>目標： ・空住戸の有効活用や地域コミュニティの活性化を図るため、従来からの大学との連携に加えて、新たな活用方策を検討する。 ・令和6年度家賃収納について、現年収納率98%を確保し、収入未済額全体として前年分収入未済額から減少させる。</p>
	<p>○【見直し・効率化】宅地建物取引業法に係る事務の電子申請化に合わせた県提出書類の見直し</p> <p>目標： ・年度中に県宅地建物取引業法施行細則の一部改正と周知を実施</p>

所属名	建築課
R6年度に特に注力する事項（目標）	○営繕工事におけるCO ₂ 排出量削減に資する仕様の付加、高効率部材や機器等の採用 目標： 外壁・屋上防水・設備改修等の設計について、CO ₂ 排出量削減に資する仕様の付加を25件以上採用する。
	○能登半島地震の教訓を生かした木造住宅耐震化の促進 目標： 耐震性の低い木造住宅の所有者に対して直接的に普及啓発を行うことにより、補助金を活用した耐震診断および耐震改修の件数を過去3年平均の2割増加させる。
	○【見直し・効率化】営繕業務におけるICTの活用 目標： 設計業務委託においてBIM活用モデル事業として3件以上発注し、施設管理者等との設計協議にBIMを用いた資料を活用する。

所属名	流域政策局
R6年度に特に注力する事項（目標）	○砂防室編入を踏まえ山域も含めた流域治水の推進 目標： ・河川整備の完了区間延長2.1km ・土砂災害防止施設整備完了4箇所 ・流域治水条例10年目の検証と今後の取組方針の検討
	○災害時を想定した交通網（港湾）の再点検 目標： ・水中ドローンによる岸壁・航路水深の点検と支援受援体制への反映
	○丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備と地域振興の推進 目標： ・余呉地域振興事業交付金を活用した事業計画の策定

局内室名	広域河川政策室
R6年度に特に注力する事項（目標）	○安全・安心な川づくりのための計画等見直し 目標： ・河川整備計画の変更 2圏域（県内7圏域のうち） ・気候変動を踏まえた整備方針の見直し検討
	○近年の渇水を踏まえた対応の見直し 目標： ・渇水対応にかかるタイムラインの作成
	○【見直し・効率化】組織改編に伴う局内共通事務の効率化 目標： ・議会・庶務・服務等関係書類のさらなる電子化

局内室名	流域治水政策室
R6年度に特に注力する事項（目標）	○水害に強い地域づくりの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 流域治水条例10年目の検証と今後の取組方針の検討 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水警戒区域の指定 3地区（累計23地区） ・ 避難計画の策定 6地区（累計30地区）
	○水害リスク情報の空白域の解消（中小河川の洪水浸水想定区域図の作成） 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 氾濫解析の完了 県内全域
	○【見直し・効率化】問合せ対応力の向上と効率化 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 地先の安全度マップ等に関する問合せ対応データベースの作成

局内室名	河川・港湾室
R6年度に特に注力する事項（目標）	○関係者と連携した大津港活性化・賑わい創出の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 大津港活性化・再整備基本構想の策定
	○いのちと暮らしを守る河川整備の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 完了区間延長 2.1 km （河川整備5か年プラン 第3期）
	○グリーンインフラの視点を取り入れた河道の適正な維持管理の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 竹木伐開・堆積土砂撤去に取り組む箇所数 270箇所
	○【見直し・効率化】データ共有による作業の効率化の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁と土木事務所間でデータ共有を行い、協議・作業・進行管理等の効率化を図る。

局内室名	水源地域対策室
R6年度に特に注力する事項（目標）	○丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備と地域振興の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 余呉地域振興事業交付金を活用した事業計画の策定 ・ 県道中河内木之本線の災害復旧工事完了箇所 11箇所
	○大戸川ダム水源地域整備事業の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 水源地域整備事業に係る下流治水受益者負担金の負担合意
	○ダムインフラ老朽化対策の推進 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ ダム長寿命化更新計画の検討 4ダム
	○【見直し・効率化】整備局、水資源機構、滋賀県の協議のWeb化 目標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道中河内木之本線の工事関連の協議のWeb化

局内室名	砂防室
R6年度に特に注力する事項（目標）	○いのちと暮らしを守る砂防堰堤、法面工の整備推進 目標： ・土砂災害防止施設 整備完了 4箇所
	○土砂災害リスク情報周知の推進 目標： ・より精度の高い航空測量データを活用し土砂災害警戒区域を指定する 17区域
	○【見直し・効率化】土砂災害防止に係る啓発活動の推進 目標： ・県民への啓発方法を見直し、SNSを活用した普及啓発を実施